

since 1920

運輸新聞

E-mail inquiry@unyu.co.jp URL http://www.unyu.co.jp

発行所・運輸新聞株式会社
東京都荒川区西日暮里3-6-10
佐々木ビル3F 〒116-0013
TEL03-5685-0035
関西支社 大阪市中央区瓦町1-3-2
〒541-0048 TEL06-6209-3261
発行人・野口香織
火・金発行(祝日を除く)
3,600円/月(送料・税込)

2020年

12月4日(金)

第17354号

全国132店舗で営業中!

トランクルームの 押入れ産業

〒105-0004 東京都港区新橋6-16-10 御成門BNビル9F
TEL 03-6402-0410 honbu@oshiire.co.jp

政府が成長戦略実行計画

DX投資を税制で支援

政府の成長戦略会議は1日、新内閣初の実行計画をまとめた。民間のデジタルトランスフォーメーション(DX)やサプライチェーンの再構築を後押しするため、今月半ば頃に決着するとみられる来年度税制改正で具体的な支援策を示すことになっている。

クラウド型システム
活用を支援
デジタルトランスフォーメーション(DX)を「デジタル」を「データ」で行うことで企業価値を向上させ、高度化していくと定義。それを「データ」で行うことで企業価値を向上させ、高度化していくと定義。それを「データ」で行うことで企業価値を向上させ、高度化していくと定義。

項目	内容
自動配送ロボットの制度整備	来春をメドに制度の基本方針決定 21年度の早期に関連法案提出
自動運転	22年度をメドに限定地域で遠隔監視のみの移動サービス実現
ドローンの目視外飛行	22年度メドに有人地帯で荷物配送実現、20年度中にガイドライン
防災・減災、国土強靱化	21~25年度の5カ年加速化対策 とりまとめ、事業規模は15兆円

DXを活用する際、従来のような「DXを推進する」というよりも、政府が税制で後押ししていく。DXを活用する際、従来のような「DXを推進する」というよりも、政府が税制で後押ししていく。

中小企業への生産性向上
中小企業への生産性向上
中小企業への生産性向上
中小企業への生産性向上

所管省庁から業界団体を
通じて、または直接会社
に働きかけを行い、10
00社の宣言を目指す。

最適化や企業内・外部取
引先とのリアルタイムで
の情報連携などのDX投
資を促進する。

小売業の老舗企業。
大阪・船場地区に商業
ビル「ファンヒタウ」

1グループ従業員や顧客
に対して提供できること
など、多様なシナジーを
生むと期待している。

「置かれた場所で咲きなさい」というエッセイ
集がある。作者は渡辺和
子さんというキリスト教
カトリック修道女。ノー
トルダム清心学園理事長
にも就かれ、2016年
に89歳で世界で初めて
の「2・26事件」
で父が殺害される場面を
目撃することになった話
は有名だ。どんな環境で
も幸せを求められる、と
いうことを体現されてき
た◆◆◆
◆◆◆
◆◆◆
◆◆◆

ISOに専門委提案

ISOに専門委提案 各国の課題も報告

日本式コールドチェーン物流の海外展開に向けた国民の「ASEANスマートコールドチェーン構想検討会」が11月27日に開かれ、物流事業者と関係行政機関が最近の取り組み状況を報告した。コールドチェーン物流に関しては、5月にBtOC向けのISO23412、7月にはBtOB向けのJSA-S1004が発行されており、これらASEAN諸国、とりわけ重点5カ国タイ、ベトナム・マレーシア・インドネシア・フィリピンに普及させることを推進している。

物流事業者からのプレゼンテーションは、委員でもある鴻池運輸、セイノーホールディングス、郵船ロジスティクスが行った。コロナの影響で国によって外食向けの荷動きが減少している一方、EC関係は大幅増であることのほか、ラストワンマイル(インドネシア)、保冷倉庫(マレーシア)、電力・交通インフラや食に対する安全意識(フィリピン)が不十分であると報告された。また、単独でなく現地パートナーと組む必要性も挙げられた。

農林水産省は、先般関係閣僚会議で報告された農水産物・食品の輸出戦略拡大実行戦略の骨子を報告(本紙12月1日付)。

これ以外にも、産業競争力懇談会の取り組み状況を委員であるヤマトホールディングスが説明した(2面に関連記事)。

セントリーグループは、連結子会社であるナガセ物流(本社兵庫県尼崎市)の株式の過半数をセントリーに譲渡、「セントリーガセ物流」に社名変更し、合併会社として両社が共同で運営していくと発表した。

ナガセ物流は、資本金4億1000万円、2019年度の売上高は21億7000万円。兵庫県尼崎市、埼玉県加須市、愛知県小牧市に自社倉庫を設置し、多様な化学品を安全に輸送するノウハウを

含み顧客に対して、一層強みに、長瀬産業グループが取り扱う化学品や樹脂などの保管、輸送、流通加工を行っている。

経緯について、長瀬産業は「国内外に強固なロジスティクス機能を持つセントリーグループの物流ネットワークやノウハウを取り入れることで、より安定的な物流サービスを提供していくため、セントリーグループとの資本提携に至った。今後は両社の強みを生かし、NAGASEグループ各社を含む顧客に対して、一層

充実した物流サービスを提供していく」と話している。

セントリーに譲渡 物流

セントリーグループは、連結子会社であるナガセ物流(本社兵庫県尼崎市)の株式の過半数をセントリーに譲渡、「セントリーガセ物流」に社名変更し、合併会社として両社が共同で運営していくと発表した。

ナガセ物流は、資本金4億1000万円、2019年度の売上高は21億7000万円。兵庫県尼崎市、埼玉県加須市、愛知県小牧市に自社倉庫を設置し、多様な化学品を安全に輸送するノウハウを

含み顧客に対して、一層強みに、長瀬産業グループが取り扱う化学品や樹脂などの保管、輸送、流通加工を行っている。

寺内をグループ化

寺内は、創業1947年2月、資本金5100万円、従業員599人(8月末時点)、売上高(決算期8月)は2020年度で172億9000万円。個人会員100万人を有する会員制の卸売・

内(本社大阪府)の全株式を取得し、グループ化した。

寺内は、創業1947年2月、資本金5100万円、従業員599人(8月末時点)、売上高(決算期8月)は2020年度で172億9000万円。個人会員100万人を有する会員制の卸売・

貨客混載事業を発展

佐川急便は、環境省が主催する今年度気候変動アクション環境大臣表彰の普及・促進部門、緩和分野で受賞者に選ばれた。

近年、運送事業者は、将来的な労働力不足や輸送品質の維持、環境問題などの課題を抱える一

方、旅客事業者も人口減少、少子高齢化による利用者数の減少など多くの課題を抱えている。これらに加えて、バスやタクシー、トラックが旅客と貨物を同時に運ぶ「貨客混載」(かけもち)ができるように規制が緩和(2017年9月)されたこと

環境大臣表彰を受賞

佐川急便は、環境省が主催する今年度気候変動アクション環境大臣表彰の普及・促進部門、緩和分野で受賞者に選ばれた。

近年、運送事業者は、将来的な労働力不足や輸送品質の維持、環境問題などの課題を抱える一

方、旅客事業者も人口減少、少子高齢化による利用者数の減少など多くの課題を抱えている。これらに加えて、バスやタクシー、トラックが旅客と貨物を同時に運ぶ「貨客混載」(かけもち)ができるように規制が緩和(2017年9月)されたこと

環境大臣表彰を受賞

佐川急便は、環境省が主催する今年度気候変動アクション環境大臣表彰の普及・促進部門、緩和分野で受賞者に選ばれた。

近年、運送事業者は、将来的な労働力不足や輸送品質の維持、環境問題などの課題を抱える一

方、旅客事業者も人口減少、少子高齢化による利用者数の減少など多くの課題を抱えている。これらに加えて、バスやタクシー、トラックが旅客と貨物を同時に運ぶ「貨客混載」(かけもち)ができるように規制が緩和(2017年9月)されたこと

環境大臣表彰を受賞

佐川急便は、環境省が主催する今年度気候変動アクション環境大臣表彰の普及・促進部門、緩和分野で受賞者に選ばれた。

近年、運送事業者は、将来的な労働力不足や輸送品質の維持、環境問題などの課題を抱える一

方、旅客事業者も人口減少、少子高齢化による利用者数の減少など多くの課題を抱えている。これらに加えて、バスやタクシー、トラックが旅客と貨物を同時に運ぶ「貨客混載」(かけもち)ができるように規制が緩和(2017年9月)されたこと

環境大臣表彰を受賞

佐川急便は、環境省が主催する今年度気候変動アクション環境大臣表彰の普及・促進部門、緩和分野で受賞者に選ばれた。

近年、運送事業者は、将来的な労働力不足や輸送品質の維持、環境問題などの課題を抱える一

方、旅客事業者も人口減少、少子高齢化による利用者数の減少など多くの課題を抱えている。これらに加えて、バスやタクシー、トラックが旅客と貨物を同時に運ぶ「貨客混載」(かけもち)ができるように規制が緩和(2017年9月)されたこと

環境大臣表彰を受賞

佐川急便は、環境省が主催する今年度気候変動アクション環境大臣表彰の普及・促進部門、緩和分野で受賞者に選ばれた。

近年、運送事業者は、将来的な労働力不足や輸送品質の維持、環境問題などの課題を抱える一

方、旅客事業者も人口減少、少子高齢化による利用者数の減少など多くの課題を抱えている。これらに加えて、バスやタクシー、トラックが旅客と貨物を同時に運ぶ「貨客混載」(かけもち)ができるように規制が緩和(2017年9月)されたこと



宗谷本線専用ボックスは荷棚にベルトで固定